

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金

【飲食店等への協力金】

令和3年10月1日(金)～10月21日(木)実施分

一京都市域及び山城・乙訓地域 支給要項一

留意事項

- ◎ 営業時間短縮要請に御協力いただいた京都市域及び山城・乙訓地域の飲食店等の施設を運営する企業・団体及び個人事業主の皆様は、10月1日(金)～10月21日(木)実施分については、本支給要項により申請してください。
- ◎ 早期支給分として、今回申請の協力金の一部を受給された方については、早期支給額(25万円)を差し引き(相殺)いたします。

【売上高方式を選択する中小企業等】

受付期間: 令和3年10月22日(金)～11月30日(火)

【大企業、みなし大企業及び売上高減少額方式を選択する中小企業等】

受付期間: 令和3年11月1日(月)～11月30日(火)

※ 売上高減少額方式の場合、令和3年10月における申請店舗の飲食事業の売上高が確定している必要がありますので、受付は11月1日(月)からとなります。

I 概要

京都府では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、京都市域及び山城・乙訓地域の飲食店等の施設(対象施設例は別表1(P7)を参照)に対し、営業時間短縮の要請(以下「時短要請」という。)を行いました。

対象施設を運営されている方で、時短要請に協力いただいた企業・団体及び個人事業主の皆様に対して「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(京都市域及び山城・乙訓地域: 10/1～10/21実施分)」(以下「協力金」という。)を支給します。

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(京都市域及び山城・乙訓地域: 10/1～10/21実施分)	
対象地域	京都市域及び山城・乙訓地域 〔京都市、宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村〕
要請期間	10月1日(金)～10月21日(木)【21日間】
対象業種	飲食店・遊興施設等(飲食店営業許可等を受けている施設)
要請内容	【京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度の認証店(以下、「認証店舗」という。)] ・5時～21時の間の営業を要請 (酒類提供(※利用者による酒類の店内持込みを含む。以下同じ)は11時～20時30分) 【上記以外の店舗】 ・5時～20時の間の営業を要請 (酒類提供は11時～19時30分) ※ なお、酒類提供にあたっては、「営業にあたっての要請事項」(詳細はP6「V その他」を参照)を遵守すること
対象者	企業・団体、個人事業主(規模の限定なし)
連続要件	要請の協力開始日から10月21日まで連続して要請に応じること
協力金額	前年度又は前々年度の10月の1日当たりの売上高等に応じて支給(詳細はP3「Ⅲ 支給額」を参照)
受付期間	【売上高方式を選択する中小企業等】 令和3年10月22日(金)～11月30日(火) 【大企業、みなし大企業及び売上高減少額方式を選択する中小企業等】 令和3年11月1日(月)～11月30日(火)

Ⅱ 支給要件

協力金は、次の全ての要件を満たす者(以下「申請者」という。)に支給します。

なお、協力金の支給は、対象となる1施設(店舗)につき1度です。

- 1 京都市域及び山城・乙訓地域(京都市、宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村)において、時短要請を行った令和3年9月28日(火)以前から、対象施設を運営しており、下記のとおり営業していた**企業・団体又は個人事業主**であること。

< 認 証 店 舗 > 21時～5時の間に営業
< 認証店舗以外の店舗 > 20時～5時の間に営業

- 2 対象施設に関して、必要な許認可等(別表2⑪を参照)を取得している者であること。
- 3 要請期間(令和3年10月1日(金)0時から令和3年10月21日(木)24時まで)のうち、時短要請(酒類提供時間の制限を含む。以下同じ)の協力開始日から、定休日等の店休日を除き、連続して時短要請に応じた者であること。

時短要請の期間中、カラオケ設備の使用を自粛した上で、時短要請に応じたことが必要です(カラオケボックスは、カラオケ設備の利用自粛の対象外。ただし、利用者の密を避ける、換気の確保等、感染対策を徹底すること)。

時短要請の協力開始日から令和3年10月21日(木)までの間に、時短要請に応じない日が1日でもあれば、連続して応じたことにならないため、協力金は支給されません。

準備の都合等、特別な事情があり、10月1日(金)から時短要請に応じることが困難であっても、可能な限り早い日から時短要請に応じたことが必要です。

- 4 京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証ステッカー又は新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン推進宣言事業所ステッカーの交付を受けていること。同ステッカーの交付を受けていない場合は、次のいずれかのガイドラインに基づき感染防止対策を実施していること。
 - 各業種別ガイドライン(内閣官房HP)
<https://corona.go.jp/prevention/pdf/guideline.pdf>
 - 京都府「新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン(例)(標準的対策)」(京都府HP)
https://www.pref.kyoto.jp/kentai/news/documents/guideline_rei.pdf
 - より一層安心・安全な京都観光を実現するための新型コロナウイルス感染症対策宣言(ガイドライン)(京都市観光協会HP)
<https://www.kyokanko.or.jp/wp/wp-content/uploads/kansensyo-taisaku-guidelines.pdf>
- 5 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、京都府暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しない者であること。また、上記の暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者が、経営に事実上参画していない者であること。

Ⅲ 支給額

- 売上高や売上高減少額といった指標をもとに、事業規模に応じて支給いたします。
- 中小企業等(注1)は、「1 売上高方式」が「2 売上高減少額方式」を選択できます。ただし、早期支給を受給された場合は、「1 売上高方式」を選択してください。
- いわゆる大企業及びみなし大企業(注2)は「2 売上高減少額方式」となります。
※ 「1 売上高方式」「2 売上高減少額方式」の選択に当たっては、「協力金支給額フローチャート」(P11)を確認してください。
- 申請店舗における飲食事業売上高をもとに算出した1日当たりの支給額に、時短要請に応じた日数を乗じて算出したものが今回の支給額(総支給額)となります。
※定休日等の店休日は、時短要請に応じた日数(協力金の支給対象となる日数)には含みません。
- 早期支給分として、既に今回申請の協力金の一部を受給された方については、総支給額から早期支給額(25万円)を差し引いた金額を支給します。総支給額が早期支給額を下回る場合には、超過支給分を返還していただきます。
返還が必要となる場合、対象となる申請者に別途お知らせいたします。
※令和3年8月2日～8月19日実施分、8月20日～9月12日実施分、9月13日～9月30日実施分の措置に対する協力金の早期支給を受給された方で、これらの本申請の結果、なお返還が必要な超過支給額がある方についても、今回申請分の総支給額から差し引き(相殺)いたします。

(注1)中小企業等の範囲

原則として中小企業基本法上の中小企業者とします。

株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社(以下、「会社法人」という。)は、下表の主たる業種に応じて、資本金等又は常時使用する従業員の数(※1)のいずれかの要件に該当すれば中小企業となり、いずれにも該当しなければ大企業となります。

会社法人以外の法人(※2)及び個人事業主は、下表の主たる業種に応じて、常時使用する従業員の数の要件に該当すれば中小企業となり、該当しなければ大企業となります。

主たる業種	中小企業者の要件(以下のいずれかを満たすもの)	
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
小売業(飲食店を含む)	5,000万円以下	50人以下
サービス業(カラオケ店、宿泊業等)	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
その他の業種	3億円以下	300人以下

※1 常時使用する従業員とは、日々雇い入れられる者や二ヶ月以内の期間を決めて使用される者、季節的業務に四ヶ月以内の期間を決めて使用される者、試用期間中の者を除いた従業員をいいます。

※2 一般社団法人、公益社団法人、一般財団法人、公益財団法人、医療法人、学校法人、宗教法人、社会福祉法人、農事組合法人、NPO法人、企業組合、協業組合、商工組合、事業協同組合、事業協同小組合 等

(注2)みなし大企業

みなし大企業とは、次のいずれかに該当する中小企業をいいます。

ア 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が有している法人

イ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が有している法人

ウ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている法人

1 売上高方式

令和2年又は令和元年の10月における申請店舗の飲食事業の1日当たりの売上高(消費税及び地方消費税を除く)(※)を基に算出

(※)1日当たりの売上高=令和2年10月(又は令和元年10月)の売上高÷31日

(1)令和2年又は令和元年の10月における申請店舗の飲食事業の1日当たりの売上高が、83,333円以下の場合

協力金支給額 = 1施設(店舗)につき、2.5万円 × 時短要請に応じた日数

(2)令和2年又は令和元年の10月における申請店舗の飲食事業の1日当たりの売上高が、83,333円超、25万円以下の場合

協力金支給額 = (1施設(店舗)につき、1日当たりの売上高 × 0.3 (千円未満切上げ)) ※ × 時短要請に応じた日数
※ (2.5万円～7.5万円)

(3)令和2年又は令和元年の10月における申請店舗の飲食事業の1日当たりの売上高が、25万円超の場合

協力金支給額 = 1施設(店舗)につき、7.5万円 × 時短要請に応じた日数

2 売上高減少額方式

次の①又は②のいずれか低い金額(※)を基に算出

- ①[令和2年又は令和元年の10月における申請店舗の飲食事業の売上高(消費税及び地方消費税を除く)]から[令和3年の10月における申請店舗の飲食事業の売上高(消費税及び地方消費税を除く)]を引いた、1日当たりの売上高減少額×0.4
- ②令和2年又は令和元年の10月における申請店舗の飲食事業の1日当たりの売上高(消費税及び地方消費税を除く)×0.3

(※)① $(\text{令和2年10月売上高} - \text{令和3年10月売上高}) \div 31 \text{日} \times 0.4$

又は

② $\text{令和2年10月売上高} \div 31 \text{日} \times 0.3$
のいずれか低い金額

$\text{協力金支給額} = \text{上記金額}(\text{※千円未満切上げ、上限20万円}) \times \text{時短要請に応じた日数}$
--

3 留意事項

<月別売上高が分からない場合>

令和2年又は令和元年の10月の売上高の把握が難しいなど特別な事情がある場合においては、理由書(様式4)を提出いただいた上で、令和2年又は令和元年の10月を含む連続した1年間の飲食事業売上高をその日数(366日又は365日)で割って得られた値を、1日当たりの売上高と見なすことができます。

なお、次の①②に注意してください。

①売上帳簿等の書類の売上高に、飲食事業以外の売上高を含む場合

売上帳簿やレジの日計表、会計伝票などに基づき、飲食事業の売上高を集計してください。

会計伝票をまとめて記載している等のやむを得ない場合は、確定申告書の添付書類である法人事業概況説明書「事業形態」欄における「兼業割合」や、令和2年6月以降の連続する任意の1か月以上の期間における売上高に占める飲食事業の比率を使って計算することも可能とします。(その場合、申請書にその計算式を記載した資料を添付してください。)

②売上帳簿等の書類の売上高が、複数店舗の合計売上高である場合

売上帳簿やレジの日計表、会計伝票などに基づき、申請しようとする店舗の売上高を集計してください。

売上帳簿等を調べてもそれが分からない場合は、確定申告書類の売上高を店舗数で割って、申請店舗の年間売上高を算出し、それをその年の日数(365日又は366日)で割って、1日当たりの売上高と見なすことができます。

<新規開店した場合>

令和2年10月2日以降に開店した店舗については、

①売上高方式の場合は、開店日から令和3年9月30日までの申請店舗の売上高を(営業日数ではなく)各月の日数で割り、1日当たりの売上高を算定することができます。

②売上高減少額方式の場合は、開店日から令和3年9月30日までの申請店舗の売上高を(営業日数ではなく)各月の日数で割った額と、令和3年の10月の売上高を31日で割った額を比較することができます。

<書類の保存について>

上記、1日当たりの売上高の算出に用いた売上帳簿やレジの日計表、会計伝票などの根拠資料は、後日、調査させていただく場合がありますので、10年間保存しておいてください。

<確定申告を行っていない等の理由で売上高を算定することが困難である場合>

売上高方式において、確定申告を行っていない等の理由で売上高を算定することが困難である場合は、1日当たりの支給額は一律2.5万円として申請いただくことになります。

<売上高方式及び売上高減少額方式の選択について>

売上高方式により申請後、申請を取下げた売上高減少額方式により申請し直すなど、一度選択した方式を変更することはできません。

IV 申請手続等

1 受付期間

【売上高方式を選択する中小企業等】

令和3年10月22日(金)から11月30日(火)まで

【大企業、みなし大企業及び売上高減少額方式を選択する中小企業等】

令和3年11月1日(月)から11月30日(火)まで

※ 売上高減少額方式の場合、令和3年10月における申請店舗の飲食事業の売上高が確定している必要がありますので、受付は11月1日(月)からとなります。

2 申請方法

(1) WEB申請(できるだけ、WEB申請を御利用ください。)

パソコンやスマートフォンにより次のウェブサイトから申請してください。

<https://www.pref.kyoto.jp/sanroso/news/coronavirus-kyoryokukin18.html>

(注) 令和3年11月30日(火)23時59分までに申請を完了してください。申請が完了した場合は、登録したメールアドレス宛てに完了通知メールがすぐに届きます。

事前に「@mail.itb.com」ドメインからのメールが受信できるよう設定してください。完了通知メールが届かない場合は申請が完了していませんので、必ず確認してください。

(2) 郵送による申請

郵便物の追跡が可能な「レターパックライト」又は「レターパックプラス」を用いて、下記宛て郵送してください。

〒603-8799 京都北郵便局留 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事務局	令和3年11月30日(火) までの消印有効
---	--------------------------

※ 協力金早期支給の申請先である「京都柳馬場松原郵便局留 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 早期支給事務局」には送付しないでください。

<郵送申請に当たって>

※ 複数の施設(店舗)を運営している申請者は、取組を行った施設(店舗)分を一括して申請してください。

※ 「レターパックライト」又は「レターパックプラス」で郵送される前には「ご依頼主様保管用シール」を剥がして保管してください。申請書類の到着に関する電話でのお問合せにはお答えできませんので、郵便追跡サービス等を御利用ください。

※ 持参による受付、対面での説明は行いませんのでご了承ください。

<注意事項>

※ 申請書類の不足や記載漏れ等の不備があった場合や申請書類の一部のみを提出された場合は、申請受付ができません。全ての書類を返却いたしますので、必要な修正や不足している書類の追加を行った上で、再度、「レターパックライト」又は「レターパックプラス」で受付期間内に郵送してください。申請書類が全て確認できれば、申請の受付を行います。

3 申請書類

別表2・3・4に定める申請書類を提出してください。申請書類の不足や不備等により返却する場合を除き、申請書類は一切返却いたしません。また、必要に応じて追加書類の提出及び申請内容の確認や説明を求めるために連絡することがあります。その際、**連絡が取れない場合や期日までに指定した書類の提出がない場合には、申請を取り下げたものとみなします。**

振込先の口座は、個人事業主の場合は申請者御本人名義の口座、法人の場合は当該法人の口座に限ります。

4 支給の決定

申請書類の審査の結果、適正と認められるときは、協力金の支給を決定し、指定口座に支払います。また、支給を決定したときは、後日、支給に関する通知を郵送します。

審査の結果、支給要件を満たさず、不支給の決定をしたときは、不支給に関する通知を郵送します。

なお、支給に関する通知及び不支給に関する通知の再発行は致しません。

V その他

- 1 協力金の支給決定後、支給要件に該当しない事実や申請書類の不正その他支給要件を満たさないことが発覚した場合は、京都府は協力金の支給決定を取り消します。この場合、支給した協力金を京都府に返還していただきます。

なお、時短営業等の実施状況について、見回り等の調査を行っています。偽りその他の不正行為の内容が悪質であると判断した場合には、事業者名等を公表し、警察に情報提供の上、刑事告訴します。

- 2 協力金支出事務の円滑・確実な執行を図るため、必要に応じて、京都府は、対象施設の取組状況の検査や報告又は是正のための措置を求めることがあります。
- 3 時短営業等に協力をされた事業者として、申請書に記載された施設名称(店舗名等)を京都府のホームページで御紹介させていただくことがあります。
- 4 酒類提供にあたっては、次に掲げる「営業にあたっての要請事項」を遵守してください。

【営業にあたっての要請事項】

- ・従業員に対する検査を受けることを推奨
- ・感染防止のための入場者の整理及び誘導
- ・発熱その他の症状を呈している者の入場の禁止
- ・正当な理由がなくマスク着用その他の感染防止措置を実施しない者の入場の禁止(入場済の者の退場を含む。)
- ・手指消毒設備の設置、施設の消毒と換気
- ・マスクの着用その他の感染防止に関する措置の入場者に対する周知
- ・アクリル板等の設置又は利用者の適切な距離の確保等、飛沫感染防止対策等の実施
- ・カラオケ設備の使用の自粛(カラオケボックスを除く。)
- ・CO₂センサーの設置等による換気の徹底
- ・業種別ガイドラインの遵守

VI 本協力金の申請手続きに関するお問い合わせ先

協力金コールセンター(新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事務局)

電話番号 075-365-7780 (月～土曜 9:30～17:30 日曜・祝日は休み)

(別表1)対象施設コード

コード	対象施設	カテゴリー
1101	飲食店	飲食店、喫茶店 ※食品衛生法における飲食店営業の許可・喫茶店営業の許可等を受けている事業所 ※宅配・テイクアウトサービスは除く
1102	喫茶店(カラオケ喫茶含む)	
1201	キャバレー	遊興施設等 のうち、食品衛生法における飲食店営業の許可・喫茶店営業の許可を受けている事業所
1202	ナイトクラブ	
1203	ダンスホール	
1204	スナック	
1205	バー	
1206	ダーツバー	
1207	パブ	
1208	サロン	
1209	ホストクラブ	
1210	ディスコ	
1211	出会い系喫茶	
1212	カラオケボックス	
1213	ライブハウス	
1215	結婚式場	
1214	お茶屋(お座敷)	食品衛生法上の飲食店営業許可等を受けている事業所
1103	その他設備を設けて客に飲食をさせる営業が行われる施設	

※上記以外の施設であっても、施設内で食品衛生法に基づく**飲食店営業又は喫茶店営業の許可等**を受け、飲食店、喫茶店その他設備を設けて飲食をさせる営業が行われる店舗がある場合は、当該店舗は飲食店に対する協力金の支給対象になります。

コード	カテゴリー	対象施設
1301	劇場等	劇場、観覧場、プラネタリウム、映画館、演芸場
1302	集会場又は公会堂	集会場、公会堂、貸会議室、文化会館
1303	展示場	展示場、多目的ホール
1304	ホテル又は旅館	ホテル・旅館(集会の用に供する部分に限る。宿泊客のみに食事の提供を行う場合を除く。)
1305	運動・遊技施設	体育館、屋内・屋外水泳場、ボウリング場、スケート場、スポーツジム、ホットヨガ・ヨガスタジオ、ゴルフ場、ゴルフ練習場、バッティング練習場、陸上競技場、野球場、テニスコート、弓道場、マージャン店、パチンコ屋、ゲームセンター、ビリヤード場、射的場、囲碁・将棋所、テーマパーク、遊園地
1306	博物館、美術館又は図書館	博物館、美術館、図書館、科学館、記念館、水族館、動物園、植物園
1307	その他の物品販売業を営む店舗	
1308	その他のサービス業を営む店舗	

(別表2)申請書類一覧<全ての申請者が提出するもの>

⇒ 別途、売上高に応じて「(別表3)又は(別表4)」の「追加申請書類」が必要です。

申請者に関する書類	①	申請書(様式1) 申請者に関する情報
	②	誓約書(様式2)
	<p>過去に協力金の支給を受けた方で、その申請時に提出されたものから内容に変更がなければ、以下の③～⑥の書類を、省略することができます。 ※口座情報の提出を省略する場合、「京都府緊急事態措置協力金<令和3年2月8日～2月28日実施分>」以降で直近の支給実績のある口座に振り込みます。異なる口座を指定する場合は必ず③④を提出してください。</p>	
	③	支払口座振替依頼書(様式3) ※口座名義は、口座振込に使用できるカタカナの名義を正確に記載してください。
	④	口座番号と口座名義(カタカナ)が確認できる資料の写し(通帳の表紙裏など)
	⑤	本人確認書類の写し 【法人】法人代表者の運転免許証、パスポート、保険証等(いずれか一つ) 【個人】運転免許証、パスポート、保険証等(いずれか一つ) ※有効期限内のものに限ります。また、運転免許証など裏面に住所変更等の記載がある場合は、裏面の写しも提出してください。
⑥	令和2年(2020年)又は令和元年(2019年)の10月を含む事業年度の確定申告書類の写し 【法人】法人税確定申告書別表一(一) 【個人】確定申告書B 第一表 ※税務署受付印や、電子申告受信通知など申告の証明ができるものに限ります。 ※設立後決算期や申告時期を迎えていない場合は、個人事業の開業・廃業等届出書(写し)又は法人設立届出書(写し)を提出してください。 ※確定申告書の写しがない場合、令和3年度の住民税申告書等を提出してください。	
施設に関する書類	⑦	申請書(様式1-1) 施設に関する情報 申請書(様式1-2) 支給額計算書※ ※年間売上高を用いる場合は(様式1-3)、新規開店以降の売上高を用いる場合は(様式1-4)
	⑧	理由書(様式4) ※前年(10/2～10/22)又は前々年(10/4～10/24)と要請期間の営業日数が異なる場合や、売上高の算定に当たって、令和2年又は令和元年の10月の売上高の把握が難しいなど特別な事情がある場合は提出してください。
	⑨	営業時間の短縮状況、酒類の提供状況が分かる資料の写し ※お客様へのお知らせの貼り紙を掲示されたことが分かる写真、ホームページやSNSでの告知等(営業時間短縮の期間、酒類の提供時間、閉店時間がわかるもの) ※要請期間中(10/1～10/21)に京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度の認証を取得した場合は、取得前と取得後の資料の写しを提出してください。 過去に協力金の支給を受けた方で、その申請時に提出されたものから内容に変更がなければ、以下の⑩～⑭の書類を、省略することができます。
	⑩	通常(時短対応以前)の営業時間が分かる資料の写し ※営業時間が記載された看板や店内掲示の写真、パンフレットや名刺、ホームページやSNS、従業員のシフト表等
	⑪	業種に係る営業に必要な許認可等を取得していることが分かる書類の写し ※食品衛生法における飲食店営業許可、喫茶店営業許可等の許可証
	⑫	施設(店舗)の外観(屋号が分かるもの)の写真 ※京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証ステッカー又は新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン推進宣言事業所ステッカーの交付を受けている施設(店舗)は、ステッカーが写り込むように撮影してください。
	⑬	施設(店舗)の内観(店内の様子が分かるもの)の写真
	⑭	直近の月締め帳簿(令和2年11月から令和3年10月までのいずれかの月分) ※1ヶ月間の日毎の売上状況等が確認できる資料(試算表、売上台帳、出納帳等)

【注】WEB申請の場合、添付書類はスマートフォン等で撮影した写真データも可とします。

【注】複数の施設(店舗)を申請する場合は、店舗ごとに⑦～⑭の書類をまとめて提出してください。

(別表3)追加申請書類一覧

売上高方式で、2.6万円/日～の申請をする場合、(別表2)の書類に加え、以下の書類を提出してください。

申請者に関する書類	A	<p>令和2年(2020年)又は令和元年(2019年)の10月を含む事業年度の確定申告書類等の写し</p> <p>【法人】「法人税確定申告書別表一(一)」に加え 「法人事業概況説明書」(月別売上高、兼業割合が記載されている部分)</p> <p>【個人】「確定申告書 B 第一表」に加え 「青色申告決算書」又は「収支内訳書」又は「住民税申告書」</p> <p>※税務署受付印や、電子申告受信通知など申告の証明ができるものに限ります。</p> <p>※確定申告を行っていない等の理由で売上高を算定することが困難である場合は、1日当たりの支給額は一律2.5万円として申請いただくことになります。</p>
施設書類に関する	B	<p>令和2年(2020年)又は令和元年(2019年)の10月の売上帳簿等の写し(※)</p> <p>※例えば、試算表、売上台帳、出納帳等を提出してください。 年間売上高を用いる場合は1年分、新規開店者は開店日から令和3年9月30日までの期間について提出してください。</p> <p>※店舗別の飲食事業と他の事業の売上を分けて記載いただく必要があります。 ※確定申告書類の事業年度と同じ時期の売上帳簿等の写しを提出してください。 (令和元年の10月を含む事業年度の確定申告書類の写しを提出する場合は、令和元年10月の売上帳簿等の写しを提出いただくことになります。)</p>

【注】WEB申請の場合、添付書類はスマートフォン等で撮影した写真データも可とします。

【注】複数の施設(店舗)を申請する場合は、店舗ごとに別表2の⑦～⑭に加えてBの書類をまとめて提出してください。

(別表4)追加申請書類一覧

売上高減少額方式により申請をする場合、(別表2)の書類に加え、以下の書類を提出してください。

申請者に関する書類	A	<p>令和2年(2020年)又は令和元年(2019年)の10月を含む事業年度の確定申告書類等の写し</p> <p>【法人】「法人税確定申告書別表一(一)」に加え 「法人事業概況説明書」(月別売上高、兼業割合が記載されている部分)</p> <p>【個人】「確定申告書 B 第一表」に加え 「青色申告決算書」又は「収支内訳書」又は「住民税申告書」</p> <p>※税務署受付印や、電子申告受信通知など申告の証明ができるものに限ります。</p>
施設書類に関する	B	<p>令和2年(2020年)又は令和元年(2019年)の10月の売上帳簿等の写し(※)</p> <p>※例えば、試算表、売上台帳、出納帳等を提出してください。 年間売上高を用いる場合は1年分、新規開店者は開店日から令和3年9月30日までの期間について提出してください。</p> <p>※店舗別の飲食事業と他の事業の売上を分けて記載いただく必要があります。 ※確定申告書類の事業年度と同じ時期の売上帳簿等の写しを提出してください。 (令和元年の10月を含む事業年度の確定申告書類の写しを提出する場合は、令和元年10月の売上帳簿等の写しを提出いただくことになります。)</p>
	C	<p>令和3年(2021年)の10月の売上帳簿等の写し(※)</p> <p>※例えば、試算表、売上台帳、出納帳等を提出してください。</p> <p>※店舗別の飲食事業と他の事業の売上を分けて記載いただく必要があります。</p>

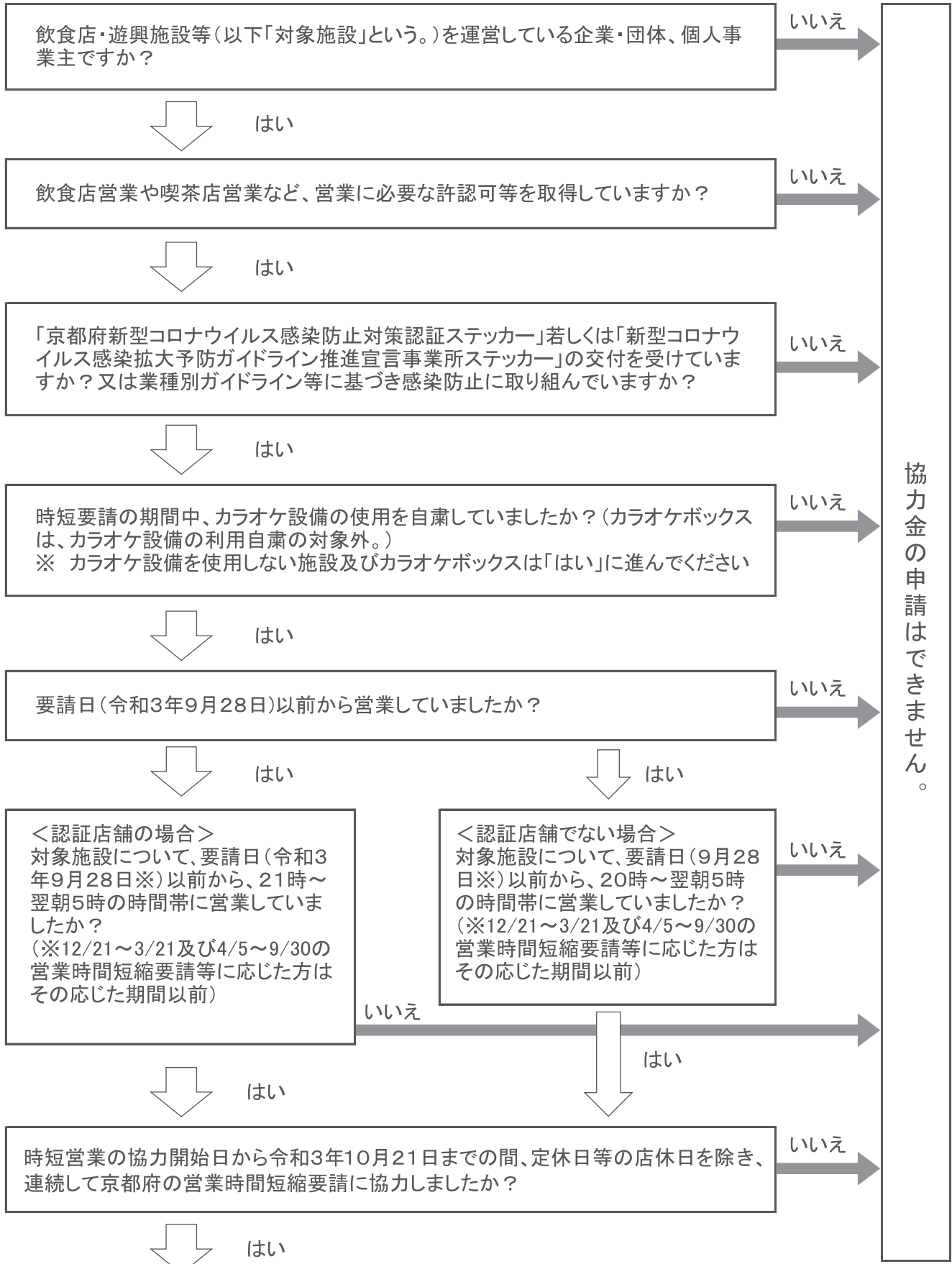
【注】WEB申請の場合、添付書類はスマートフォン等で撮影した写真データも可とします。

【注】複数の施設(店舗)を申請する場合は、店舗ごとに別表2の⑦～⑭に加えてB～Cの書類をまとめて提出してください。

注意

時短営業等の実施状況について、見回り等の調査を行っています。偽りその他の不正行為の内容が悪質であると判断した場合には、警察に情報提供の上、刑事告訴します。

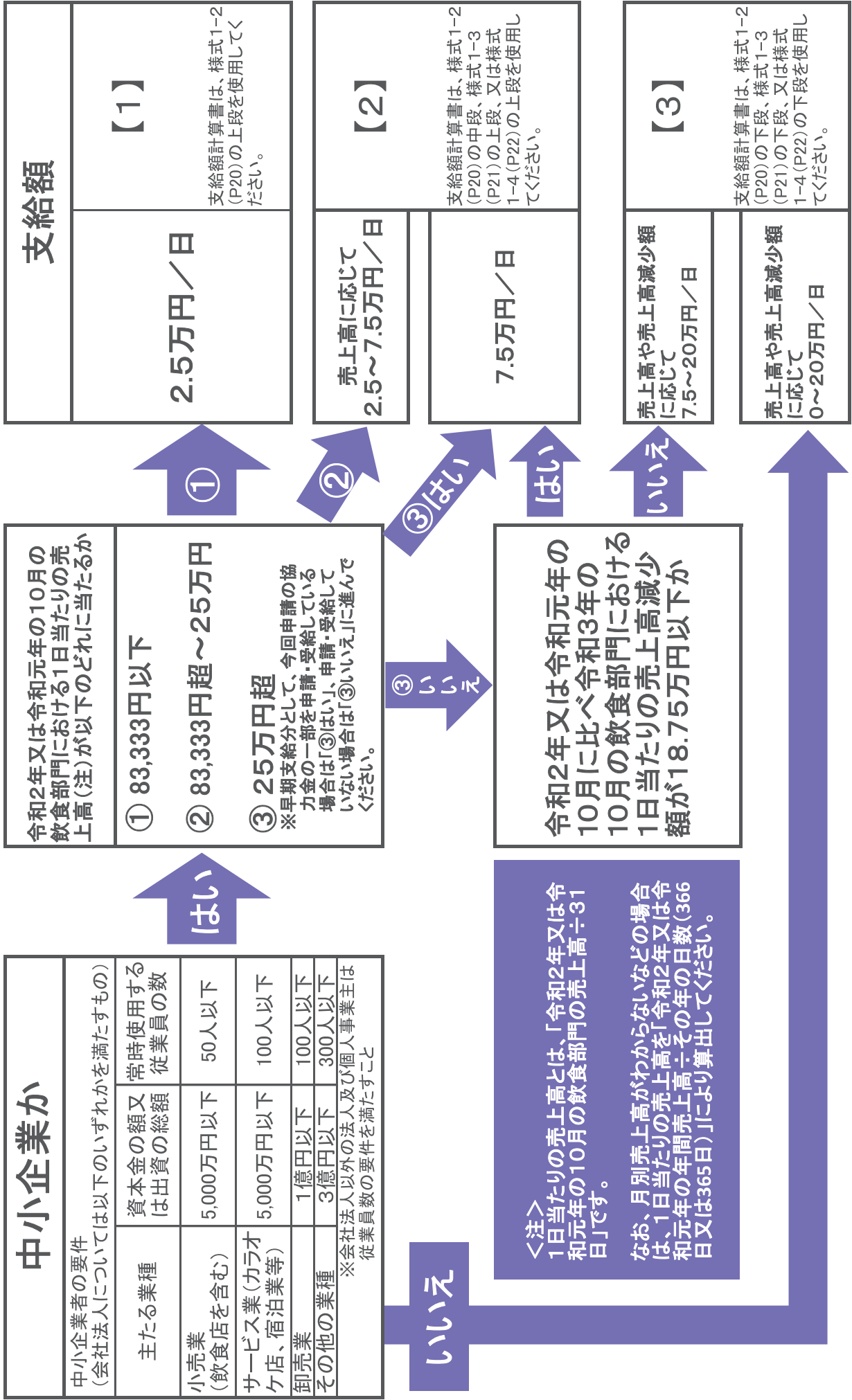
協力金要件確認フローチャート



協力金の申請はできません。

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金
 (京都市域及び山城・乙訓地域:10/1～10/21実施分)の申請ができます。

協力金支給額フローチャート



記入例

申請書（申請者に関する情報）協力金 10/1～10/21

様式1

京都府知事 西脇 隆俊 様

(申請日) 令和3年 ● 月 ● 日

受付番号 ※

※受付番号は、記入しないでください。

申請区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主 <small>(※いずれかにチェック)</small>		<input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> みなし大企業 <small>(※いずれかにチェック)</small>		<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業等							
フリガナ	カブシキカイシャ ○○○○○○○○○											
法人名	株式会社 ○○○○○○											
フリガナ	○○○○○○○											
【法人】代表者 役職・氏名 【個人】氏名	代表取締役社長 ○○○○											
法人代表者・個人 生年月日	S:昭和	H:平成	35	年	2	月	1	日				
申請者に関する情報	〒	0	0	0	0	0	0	0	京都	都・道・府・県	○○	市・区・町・村
	【法人】所在地 【個人】自宅住所	○○町11-11 ○○ビル3階										
※番地や建物名まで記載してください												
電話番号	075-○○○-○○○○				担当者名	○○○○						
担当者電話番号	075-○○○-△△△△				連絡先 メールアドレス	aaaaa@aaaaaaaa.co.jp						
常時使用する 従業員数(人)	25		人		資本金額※	10,000,000			円			
法人番号※	99999999999999											

※資本金額及び法人番号は、申請者が法人の場合に記入してください。

申請する店舗数	2	店舗
---------	---	----

※様式1-1に施設ごとの情報を記載してください。

申請書（施設に関する情報）協力金 10/1～10/21										様式1-1			
法人名又は 個人事業主名			株式会社 ○○○○					記入例					
↓該当するものに必ずチェックしてください。										4で始まる7桁の施設番号を記載してください。		対象地域	
<input checked="" type="checkbox"/> 本施設は、(4)緊急事態措置協力金(令和3年2月8日～2月28日)に申請済みです。			4 0 1 2 3 4 5					京都府全域					
<input checked="" type="checkbox"/> 本施設は、(5)感染症拡大防止協力金(令和3年3月1日～3月14日)に申請済みです。							京都府全域 ※1						
<input checked="" type="checkbox"/> 本施設は、(6)感染症拡大防止協力金(令和3年3月15日～3月21日)に申請済みです。							京都市内						
<input checked="" type="checkbox"/> 本施設は、(7)感染症拡大防止協力金(令和3年4月5日～4月24日)に申請済みです。							京都市内 ※2 山城・乙訓地域						
<input checked="" type="checkbox"/> 本施設は、(8)まん延防止等重点措置協力金(令和3年4月12日～4月24日)に申請済みです。							京都市内						
<input checked="" type="checkbox"/> 本施設は、(9)緊急事態措置協力金(令和3年4月25日～5月11日)に申請済みです。							京都府全域						
<input checked="" type="checkbox"/> 本施設は、(10)緊急事態措置協力金(令和3年5月12日～5月31日)に申請済みです。							京都府全域						
<input checked="" type="checkbox"/> 本施設は、(11)緊急事態措置協力金(令和3年6月1日～6月20日)に申請済みです。							京都府全域						
<input checked="" type="checkbox"/> 本施設は、(12)まん延防止等重点措置協力金・感染症拡大防止協力金(令和3年6月21日～7月11日)に申請済みです。							京都府全域						
<input checked="" type="checkbox"/> 本施設は、(13)感染症拡大防止協力金(令和3年7月12日～8月1日)に申請済みです。							京都府全域						
<input checked="" type="checkbox"/> 本施設は、(14)まん延防止等重点措置協力金・感染症拡大防止協力金(令和3年8月2日～8月19日)に申請済みです。							京都府全域						
<input checked="" type="checkbox"/> 本施設は、(15)緊急事態措置協力金(令和3年8月20日～9月12日)に申請済みです。							京都府全域						
<input checked="" type="checkbox"/> 本施設は、(16)緊急事態措置協力金(令和3年9月13日～9月30日)に申請済みです。							京都府全域						
<input type="checkbox"/> 本施設は、上記協力金のいずれにも申請を行っていません。							※1 京都市以外は3/7まで ※2 京都市内は4/11まで						
フリガナ													
施設名称 (店舗名等) レストラン△△△△													
営業許可番号			京保セ第○○○号					営業許可証の有効期限 (元号) 令和3年10月30日					
所在地			〒00000000 京都府					施設コード (P7参照)		1 1 0 1			
			○○市○○町○○番地 ○○○ビル○階101					飲食店					
			認証番号は、京都府ホームページ (https://www.pref.kyoto.jp/kikikanri/corona_3rdninsho.html)でも確認できます。					認証ステッカー送付時の知事名の通知 (見本はP17を参照)を確認してください。 なお、通知の添付は不要です。					
施設電話番号			000-000-0000										
時短要請の対応状況													
京都府新型コロナウイルス感染防止対策 認証制度の認証の有無 (どちらかにチェック)			<input checked="" type="checkbox"/> 認証あり					認証番号 987654		<input type="checkbox"/> 認証なし			
			認証日 令和3年10月11日										
時短要請に対応した日数及び営業時間													
10月													
協力日数													
短縮後の営業時間													
18													
10月1日～10日 11:00～20:00													
10月11日～21日 11:00～21:00													
※時短要請に応じた日に「○」、定休日等の店休日に「定」を記入してください。なお、もともと20時(認証店舗は21時)までに閉店する日は空欄にしてください。 ※「○」の合計数を協力日数欄に記入してください。													
※要請期間中(10/1～10/21)に京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度の認証を取得した場合は、認証前における「短縮後の営業時間」と、認証後における「短縮後の営業時間」を記入してください。													
前年(10/2～10/22)又は前々年(10/4～10/24)の営業日数等													
営業日数				定休曜日				通常の営業時間					
18 日				水 曜日				11:00～23:00					
前年(10/2～10/22)又は前々年(10/4～10/24)の期間中における営業日数を記入してください。													
10月1日(金)から時短要請に応じることが困難な場合は、その事情を以下の記載欄に記載してください。													
記載欄													
前年(10/2～10/22)又は前々年(10/4～10/24)と要請期間の営業日数が異なる場合には、理由書(様式4)を提出してください。													
<input type="checkbox"/> 理由書(様式4)を提出します。													
早期支給 (早期支給を受給した場合は、様式1-2、1-3、1-4で算出した総支給額から25万円を差し引いた金額を今回支給します)													
<input checked="" type="checkbox"/> 早期支給分として、今回申請の協力金の一部を受給しました。 ※総支給額が25万円を下回る場合は、超過支給額を返還いただきます。													
【注意】 複数施設(店舗)を申請する場合、様式1-1をコピーして各施設(店舗)に関する情報(1施設(店舗)につき1枚ずつ)を記入してください。添付書類(「別表2」⑦～⑭)の表紙として使用し、1施設(店舗)ごとに提出書類をまとめて提出するようにしてください。「〇〇屋四条店」など、どの施設(店舗)が分かるように記載してください。													

P11「協力金支給額フローチャート」【1】の場合

記入例

支給額は1日当たり2.5万円です。

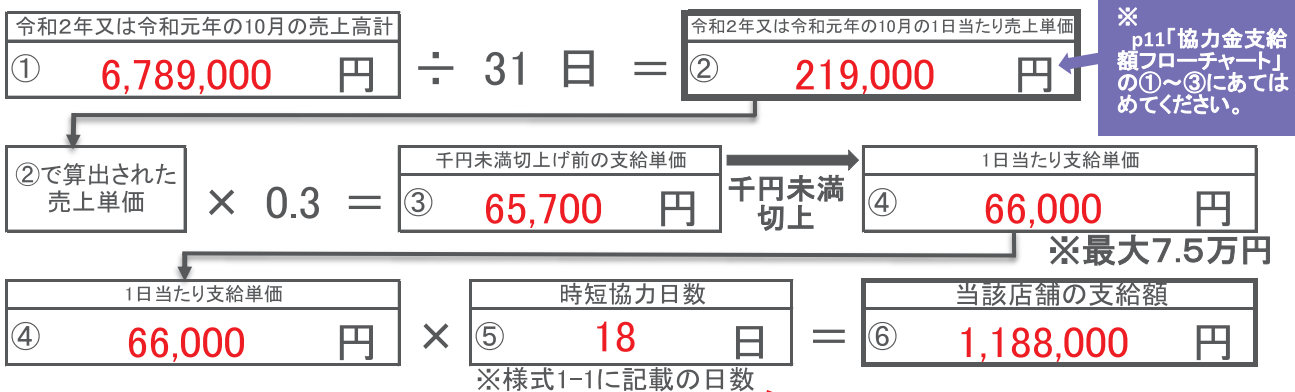
$$25,000 \text{ 円} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{時短協力日数} \\ \hline 18 \text{ 日} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{当該店舗の支給額} \\ \hline 450,000 \text{ 円} \\ \hline \end{array}$$

※様式1-1に記載の日数

上記内容で申請します。

P11「協力金支給額フローチャート」【2】の場合(売上高方式)

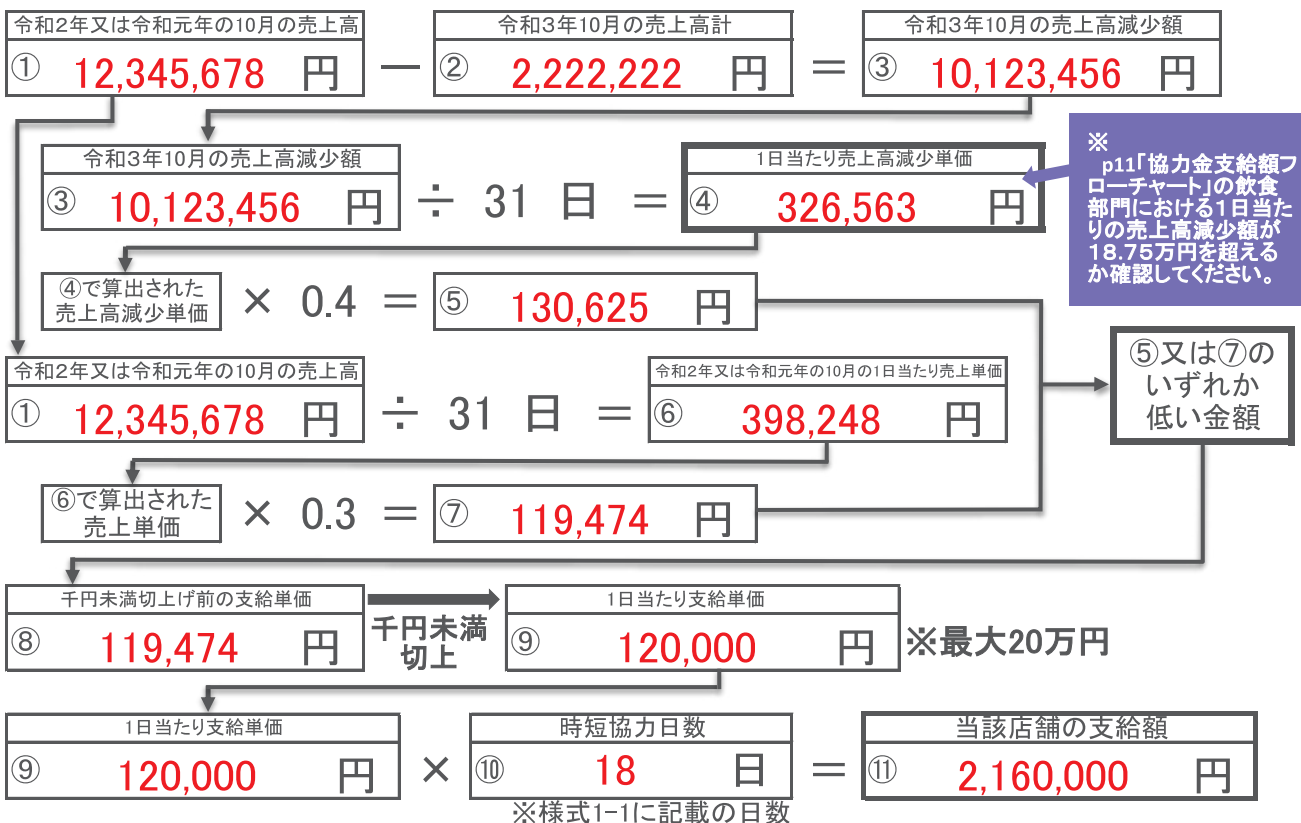
支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。



上記内容で申請します。

P11「協力金支給額フローチャート」【3】の場合(売上高減少額方式)

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。



上記内容で申請します。

月別売上高が分からないなどの場合、年間売上高を用いて申請することもできます。

P11「協力金支給額フローチャート」【2】の場合(売上高方式) **記入例**

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

いずれかに○をつけてください。(令和2年2月29日が含まれる場合は366日)

令和2年又は令和元年の年間売上高計
① 60,000,000 円

365日
366日

令和2年又は令和元年の1日当たり売上単価
② 164,384 円

※ p11「協力金支給額フローチャート」の①～③にあてはめてください。

②で算出された売上単価

× 0.3 =

千円未満切上げ前の支給単価
③ 49,315 円

千円未満切上

1日当たり支給単価
③ 50,000 円

※最大7.5万円

1日当たり支給単価
③ 50,000 円

時短協力日数
④ 18 日

※様式1-1に記載の日数

当該店舗の支給額
⑤ 900,000 円

上記内容で申請します。

P11「協力金支給額フローチャート」【3】の場合(売上高減少額方式)

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

令和2年又は令和元年の年間売上高計
① 120,000,000 円

365日
366日

令和2年又は令和元年の1日当たり売上高
② 327,869 円

いずれかに○をつけてください。(令和2年2月29日が含まれる場合は366日)

令和3年10月の売上高計
③ 1,000,000 円

31 日

令和3年10月の1日当たり売上高
④ 32,258 円

令和2年又は令和元年の1日当たり売上高
② 327,869 円

－

令和3年10月の1日当たり売上高
④ 32,258 円

1日当たり売上高減少額
⑤ 295,611 円

1日当たり売上高減少額
⑤ 295,611 円

× 0.4 =

⑥ 118,244 円

⑥又は⑦のいずれか低い金額

令和2年又は令和元年の1日当たり売上高
② 327,869 円

× 0.3 =

⑦ 98,361 円

※ p11「協力金支給額フローチャート」の飲食部門における1日当たりの売上高減少額が18.75万円を超えるか確認してください。

千円未満切上げ前の支給単価
⑧ 98,361 円

千円未満切上

1日当たり支給単価
⑨ 99,000 円

※最大20万円

1日当たり支給単価
⑨ 99,000 円

時短協力日数
⑩ 18 日

※様式1-1に記載の日数

当該店舗の支給額
⑪ 1,782,000 円

上記内容で申請します。

令和2年10月2日以降に開店した店舗については、開店日から令和3年9月30日までの売上高を用いて申請することもできます。

開店日： 令和 2年 11月 1日 記入例

P11「協力金支給額フローチャート」【2】の場合（売上高方式）

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

令和2年11月1日（開店日）～令和3年9月30日 → 334日

開店日から令和3年9月末までの売上高	①	45,000,000 円	÷	①の日数※	334 日	=	②	134,731 円	開店日以降の1日当たり売上単価
--------------------	---	--------------	---	-------	-------	---	---	-----------	-----------------

※ p11「協力金支給額フローチャート」の①～③にあてはめてください。

※開店日から令和3年9月末までの日数を記入してください。

②で算出された売上単価	× 0.3 =	③	40,419 円	千円未満切上	→	③	41,000 円	1日当たり支給単価
-------------	---------	---	----------	--------	---	---	----------	-----------

※最大7.5万円

1日当たり支給単価	×	④	18 日	=	⑤	738,000 円	当該店舗の支給額
-----------	---	---	------	---	---	-----------	----------

※様式1-1に記載の日数

上記内容で申請します。

P11「協力金支給額フローチャート」【3】の場合（売上高減少額方式）

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

開店日から令和3年9月末までの売上高	①	100,000,000 円	÷	①の日数※	334 日	=	②	299,401 円	開店日以降の1日当たり売上高
--------------------	---	---------------	---	-------	-------	---	---	-----------	----------------

※開店日から令和3年9月末までの日数を記入してください。

令和3年10月の売上高計	③	1,000,000 円	÷	31 日	=	④	32,258 円	令和3年10月の1日当たり売上高
--------------	---	-------------	---	------	---	---	----------	------------------

開店日以降の1日当たり売上高	②	299,401 円	-	④	32,258 円	=	⑤	267,143 円	1日当たり売上高減少額
----------------	---	-----------	---	---	----------	---	---	-----------	-------------

1日当たり売上高減少額	⑤	267,143 円	× 0.4 =	⑥	106,857 円	→	⑥又は⑦のいずれか低い金額
-------------	---	-----------	---------	---	-----------	---	---------------

開店日以降の1日当たり売上高	②	299,401 円	× 0.3 =	⑦	89,820 円	→	⑥又は⑦のいずれか低い金額
----------------	---	-----------	---------	---	----------	---	---------------

※ p11「協力金支給額フローチャート」の飲食部門における1日当たりの売上減少額が18.75万円を超えるか確認してください。

千円未満切上げ前の支給単価	⑧	89,820 円	千円未満切上	→	⑨	90,000 円	1日当たり支給単価
---------------	---	----------	--------	---	---	----------	-----------

※最大20万円

1日当たり支給単価	⑨	90,000 円	×	⑩	18 日	=	⑪	1,620,000 円	当該店舗の支給額
-----------	---	----------	---	---	------	---	---	-------------	----------

※様式1-1に記載の日数

上記内容で申請します。

【見本】認証ステッカー送付時の通知

※添付は不要

令和3年10月11日

飲食店事業者 様

認証日は、この日付
を転記してください

京都府知事 西 脇 隆 俊

京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度
に係る認証の決定について

申請のあった下記の施設について、京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証店として認証しましたので、通知します。

つきましては、別添の認証ステッカーを交付しますので、認証施設において利用者の見やすい場所に掲示されるようお願いします。

記

認証番号は、この番号
を転記してください

認 証 番 号	987654
店 舗 名	レストラン△△△△
店 舗 所 在 地	京都府

(留意事項)

- ・新型コロナウイルス感染症の状況等により、認証基準が更新されることがありますので、その際は新たな基準に沿った対策をお願いします。（必要に応じて訪問調査を行います。）
- ・認証された施設において新型コロナウイルス感染症の集団発生があった場合など、認証に係る感染症予防対策の実施状況を点検する必要があると認める場合、訪問調査等を行います。
- ・認証後、認証基準に定めた感染防止対策が実施されていないことが判明した場合のほか、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく営業時間短縮等の要請に反していることが判明した場合など、必要と認める場合に、認証の効力を一時的に休止したり、認証を取り消すことがあります。

申請書（申請者に関する情報）協力金 10/1～10/21

様式1

京都府知事 西脇 隆俊 様

(申請日) 令和3年 月 日

受付番号 ※

※受付番号は、記入しないでください。

申請者に関する情報	申請区分	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主 (※いずれかにチェック)		<input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> みなし大企業 <input type="checkbox"/> 中小企業等 (※いずれかにチェック)		
	フリガナ					
	法人名					
	フリガナ					
	【法人】代表者 役職・氏名 【個人】氏名					
	法人代表者・個人 生年月日	S:昭和	H:平成	年	月	日
	【法人】所在地 【個人】自宅住所	〒				
					都・道・府・県	市・区・町・村
	※番地や建物名まで記載してください					
	電話番号				担当者名	
担当者電話番号				連絡先 メールアドレス		
常時使用する 従業員数(人)	人			資本金額※	円	
法人番号※						

※資本金額及び法人番号は、申請者が法人の場合に記入してください。

申請する店舗数		店舗
---------	--	----

※様式1-1に施設ごとの情報を記載してください。

申請書（施設に関する情報）協力金 10/1～10/21 様式1-1

法人名又は
個人事業主名

↓該当するものに必ずチェックしてください。			4で始まる7桁の施設番号を記載してください。	対象地域
<input type="checkbox"/>	本施設は、(4)緊急事態措置協力金(令和3年2月8日～2月28日)に申請済みです。			京都府全域
<input type="checkbox"/>	本施設は、(5)感染症拡大防止協力金(令和3年3月1日～3月14日)に申請済みです。			京都府全域 ※1
<input type="checkbox"/>	本施設は、(6)感染症拡大防止協力金(令和3年3月15日～3月21日)に申請済みです。			京都市内
<input type="checkbox"/>	本施設は、(7)感染症拡大防止協力金(令和3年4月5日～4月24日)に申請済みです。			京都市内 ※2 山城・乙訓地域
<input type="checkbox"/>	本施設は、(8)まん延防止等重点措置協力金(令和3年4月12日～4月24日)に申請済みです。			京都市内
<input type="checkbox"/>	本施設は、(9)緊急事態措置協力金(令和3年4月25日～5月11日)に申請済みです。			京都府全域
<input type="checkbox"/>	本施設は、(10)緊急事態措置協力金(令和3年5月12日～5月31日)に申請済みです。			京都府全域
<input type="checkbox"/>	本施設は、(11)緊急事態措置協力金(令和3年6月1日～6月20日)に申請済みです。			京都府全域
<input type="checkbox"/>	本施設は、(12)まん延防止等重点措置協力金・感染症拡大防止協力金(令和3年6月21日～7月11日)に申請済みです。			京都府全域
<input type="checkbox"/>	本施設は、(13)感染症拡大防止協力金(令和3年7月12日～8月1日)に申請済みです。			京都府全域
<input type="checkbox"/>	本施設は、(14)まん延防止等重点措置協力金・感染症拡大防止協力金(令和3年8月2日～8月19日)に申請済みです。			京都府全域
<input type="checkbox"/>	本施設は、(15)緊急事態措置協力金(令和3年8月20日～9月12日)に申請済みです。			京都府全域
<input type="checkbox"/>	本施設は、(16)緊急事態措置協力金(令和3年9月13日～9月30日)に申請済みです。			京都府全域
<input type="checkbox"/>	本施設は、上記協力金のいずれにも申請を行っていません。			※1 京都市以外は3/7まで ※2 京都市内は4/11まで

フリガナ	
施設名称 (店舗名等)	
営業許可番号	営業許可証の有効期限 (元号) 年 月 日
所在地	〒 _____ 京都府 _____ 施設コード (P7参照) _____ 年 月 日 ※番地、ビル名、階、部屋番号まで記載してください。
施設電話番号	※施設の種類を具体的に記入してください。

時短要請の対応状況

京都府新型コロナウイルス感染防止対策
認証制度の認証の有無 (どちらかにチェック)

認証あり { 認証番号 _____ 認証日 令和3年 月 日 } 認証なし

時短要請に対応した日数及び営業時間																							
10月																							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	協力日数	短縮後の営業時間	
金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木		月 日 ~ 日	
																							月 日 ~ 日
※時短要請に応じた日に「○」、定休日等の店休日に「定」を記入してください。なお、もともと20時(認証店舗は21時)までに閉店する日は空欄にしてください。 ※「○」の合計数を協力日数欄に記入してください。												※要請期間中(10/1～10/21)に京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度の認証を取得した場合は、認証前における「短縮後の営業時間」と、認証後における「短縮後の営業時間」を記入してください。											

前年(10/2～10/22)又は前々年(10/4～10/24)の営業日数等

営業日数	定休曜日	通常の営業時間
日	曜日	

前年(10/2～10/22)又は前々年(10/4～10/24)の期間中における営業日数を記入してください。

10月1日(金)から時短要請に応じることが困難な場合は、その事情を以下の記載欄に記載してください。

記載欄

前年(10/2～10/22)又は前々年(10/4～10/24)と要請期間の営業日数が異なる場合には、理由書(様式4)を提出してください。

理由書(様式4)を提出します。

早期支給 (早期支給を受給した場合は、様式1-2、1-3、1-4で算出した総支給額から25万円を差し引いた金額を今回支給します)

早期支給分として、今回申請の協力金の一部を受給しました。 ※総支給額が25万円を下回る場合は、超過支給額を返還いただきます。

【注意】 複数施設(店舗)を申請する場合、様式1-1をコピーして各施設(店舗)に関する情報(1施設(店舗)につき1枚ずつ)を記入してください。添付書類(「別表2」⑦～⑭)の表紙として使用し、1施設(店舗)ごとに提出書類をまとめて提出するようにしてください。「○○屋四条店」など、どの施設(店舗)が分かるように記載してください。

P11「協力金支給額フローチャート」【1】の場合

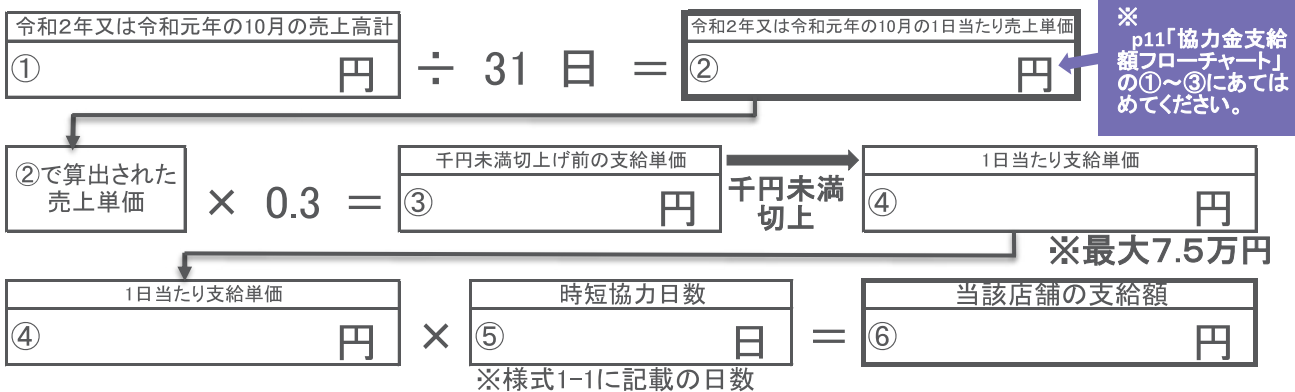
支給額は1日当たり2.5万円です。

$$25,000 \text{ 円} \times \frac{\text{時短協力日数}}{\text{※様式1-1に記載の日数}} = \frac{\text{当該店舗の支給額}}{\text{円}}$$

上記内容で申請します。

P11「協力金支給額フローチャート」【2】の場合(売上高方式)

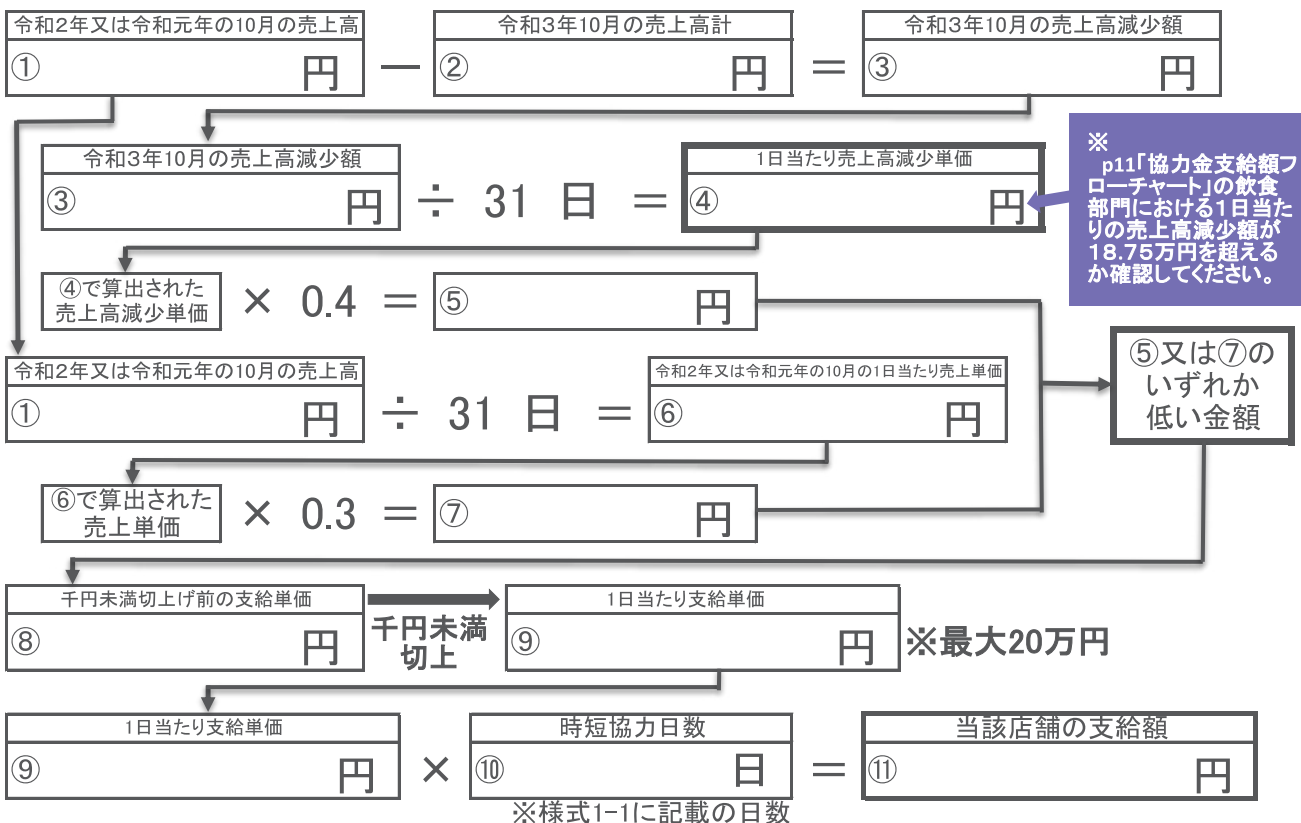
支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。



上記内容で申請します。

P11「協力金支給額フローチャート」【3】の場合(売上高減少額方式)

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。



上記内容で申請します。

月別売上高が分からないなどの場合、年間売上高を用いて申請することもできます。

P11「協力金支給額フローチャート」【2】の場合（売上高方式）

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

いずれかに○をつけてください。（令和2年2月29日が含まれる場合は366日）

令和2年又は令和元年の年間売上高計 ① 円	÷	365日 366日	=	令和2年又は令和元年の1日当たり売上単価 ② 円
※ p11「協力金支給額フローチャート」の①～③にあてはめてください。				
②で算出された売上単価	×	0.3	=	千円未満切上げ前の支給単価 ③ 円
				千円未満切上
				1日当たり支給単価 ③ 円
※最大7.5万円				
1日当たり支給単価 ③ 円	×	時短協力日数 ④ 日	=	当該店舗の支給額 ⑤ 円
※様式1-1に記載の日数				

上記内容で申請します。

P11「協力金支給額フローチャート」【3】の場合（売上高減少額方式）

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

いずれかに○をつけてください。（令和2年2月29日が含まれる場合は366日）

令和2年又は令和元年の年間売上高計 ① 円	÷	365日 366日	=	令和2年又は令和元年の1日当たり売上高 ② 円
令和3年10月の売上高計 ③ 円	÷	31日	=	令和3年10月の1日当たり売上高 ④ 円
令和2年又は令和元年の1日当たり売上高 ② 円	-	令和3年10月の1日当たり売上高 ④ 円	=	1日当たり売上高減少額 ⑤ 円
1日当たり売上高減少額 ⑤ 円	×	0.4	=	⑥ 円
令和2年又は令和元年の1日当たり売上高 ② 円	×	0.3	=	⑦ 円
⑥又は⑦のいずれか低い金額				
千円未満切上げ前の支給単価 ⑧ 円	千円未満切上	1日当たり支給単価 ⑨ 円		
※最大20万円				
1日当たり支給単価 ⑨ 円	×	時短協力日数 ⑩ 日	=	当該店舗の支給額 ⑪ 円
※様式1-1に記載の日数				

※ p11「協力金支給額フローチャート」の飲食部門における1日当たりの売上高減少額が18.75万円を超えるか確認してください。

上記内容で申請します。

令和2年10月2日以降に開店した店舗については、開店日から令和3年9月30日までの売上高を用いて申請することもできます。

開店日： 令和 年 月 日

P11「協力金支給額フローチャート」【2】の場合（売上高方式）

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

開店日から令和3年9月末までの売上高 ① 円	÷	①の日数※ 日	=	開店日以降の1日当たり売上単価 ② 円	※ p11「協力金支給額フローチャート」の①～③にあてはめてください。
※開店日から令和3年9月末までの日数を記入してください。					
②で算出された売上単価	× 0.3 =	千円未満切り上げ前の支給単価 ③ 円	千円未満切り上	1日当たり支給単価 ③ 円	※最大7.5万円
1日当たり支給単価 ③ 円	×	時短協力日数 ④ 日	=	当該店舗の支給額 ⑤ 円	※様式1-1に記載の日数

上記内容で申請します。

P11「協力金支給額フローチャート」【3】の場合（売上高減少額方式）

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

開店日から令和3年9月末までの売上高 ① 円	÷	①の日数※ 日	=	開店日以降の1日当たり売上高 ② 円
※開店日から令和3年9月末までの日数を記入してください。				
令和3年10月の売上高計 ③ 円	÷	31 日	=	令和3年10月の1日当たり売上高 ④ 円
開店日以降の1日当たり売上高 ② 円	-	令和3年10月の1日当たり売上高 ④ 円	=	1日当たり売上高減少額 ⑤ 円
1日当たり売上高減少額 ⑤ 円	× 0.4 =	⑥ 円	→	⑥又は⑦のいずれか低い金額
開店日以降の1日当たり売上高 ② 円	× 0.3 =	⑦ 円		
千円未満切り上げ前の支給単価 ⑧ 円	千円未満切り上	1日当たり支給単価 ⑨ 円	※最大20万円	
1日当たり支給単価 ⑨ 円	×	時短協力日数 ⑩ 日	=	当該店舗の支給額 ⑪ 円
※様式1-1に記載の日数				

上記内容で申請します。

誓約書

私は、京都府が要請した飲食店等に対する営業時間短縮について、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（京都市域及び山城・乙訓地域：10/1～10/21実施分）の支給を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

記

- ・ 本支給要項のⅡに定める支給要件を満たしていることを誓約します。
- ・ 感染拡大予防に向けたガイドラインに基づく感染防止対策を実施しています。

①	次のいずれかにチェックをつけてください。 ※チェックがない場合は支給されません <input type="checkbox"/> 各業種別ガイドライン（ガイドライン名： <input type="text"/>) <input type="checkbox"/> 京都府「新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン（例）（標準的対策）」 <input type="checkbox"/> より一層安心・安全な京都観光を実現するための新型コロナウイルス感染症対策宣言（ガイドライン）
②	<input type="checkbox"/> 京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証ステッカーの交付を受けている場合はチェックをつけてください。
③	<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン推進宣言事業所ステッカーの交付を受けている場合はチェックをつけてください。

- ・ 協力金の支給決定後、支給要件に違反する事実や申請書類の不正その他支給要件を満たさないことが発覚した場合は、**協力金を返還します。**
- ・ 早期支給分として、既に今回申請の協力金の一部を受給している場合、**総支給額から既に受給した早期支給額を差し引いて支給されることに同意します。**
- ・ 総支給額が早期支給額を下回ることになった場合は、**超過支給額の返還に応じます。**
- ・ 令和3年8月2日～8月19日実施分、8月20日～9月12日実施分、9月13日～9月30日実施分の措置に対する協力金の早期支給を受給している場合、これらの本申請の結果、なお返還が必要な超過支給額があれば、**今回申請の総支給額から当該超過支給額を差し引かれることに同意します。**
- ・ 京都府から検査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- ・ 本協力金の申請書に記載した施設名称（店舗名等）を京都府のホームページに公表されることに同意します。
- ・ 協力金事業を共同で実施する市町村との間で、情報が共有されることに同意します。
- ・ 本協力金の審査に必要な限度で、本協力金の申請書及び提出資料に記載された情報を他の行政機関等に提供されることに同意します。
- ・ 他の行政機関等が支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本協力金の申請書及び提出資料に記載された情報を当該他の行政機関等の求めに応じて提供されることに同意します。
- ・ 京都府に対し、警察機関から刑事訴訟法に基づく捜査関係事項照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。
- ・ 業種に係る営業に必要な許認可等を全て有しており、それを証明するものを添付しています。
- ・ 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、京都府暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者が、経営に事実上参画していません。

令和3年 月 日

京都府知事 西脇 隆俊 様

法人所在地又は
個人自宅住所

法人名（法人のみ）

法人代表者職・氏名
又は個人氏名

※ 法人の代表者又は個人事業主が自署してください（法人の場合は、代表者の記名押印でも可）。

◆ 支援情報に関するお知らせについて（意向確認）

京都府や他の行政機関等から支援情報（補助金等の情報）を送付することを希望しますか。
希望される場合は、関係部署に対して、本協力金の申請書及び提出資料に記載された情報のうち、支援情報の送付に必要な情報を共有させていただきます。

なお、希望しない場合であっても、本協力金の審査に影響はありません。

- 希望する（関係部署に対して、支援情報の送付に必要な情報を共有することに同意する）
- 希望しない

支払口座振替依頼書

令和3年 月 日

京都府知事 西脇隆俊 様

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金
(京都市域及び山城・乙訓地域:10/1~10/21実
施分)について、審査の結果、適正と認められ、
支給を決定したときは、下の口座に協力金をお
支払ください。

【申請者】

法人所在地又は個人自宅住所
〒

法人名(法人のみ)

法人代表者職・氏名又は個人氏名

金融機関名		本・支店名		金融機関コード			支店コード		
銀行・信用金庫		本店							
信用組合・農協		支店							
口座種別	口座番号(右詰で記入)						口座名義(カタカナ)		
1 普通・2 当座									

ゆうちょ銀行希望の場合	通帳記号						
	口座種別	1 普通・2 当座					
	通帳番号						
口座名義 (カタカナ)							

注1) 振込先の口座は、申請者ご本人名義の口座に限ります。法人の場合は当該法人の口座に限ります。

注2) 上記口座番号と口座名義(カタカナ)が確認できる資料(通帳の表紙裏(口座名義がカタカナで記載されているページ)など)の写しを添付してください。

注3) 口座名義は、口座振込に使用できるカタカナの名義を正確に記載してください。(屋号・店舗名の有無、スペースの有無、法人格の省略など、一部でも誤りがある場合は振込ができません)

【屋号が入る場合の例】 ○○亭 京都太郎 → ○○テイ キョウトタロウ

【法人格の省略例】 株式会社○○産業 → カ)○○サンギョウ

理 由 書

前年(2020/10/2～10/22)又は前々年(2019/10/4～10/24)と要請期間の営業日数が異なる場合や、売上高の算定に当たって、令和2年又は令和元年の10月の売上高の把握が難しいなど特別な事情がある場合は、その理由や事情を記載してください。

(理 由)

Horizontal lines for writing the reasons.

令和3年 月 日

京都府知事 西脇隆俊 様

法人所在地又は 丁
個人自宅住所

法人名(法人のみ)

法人代表者職・氏名
又は個人氏名

※ 法人の代表者又は個人事業主が自署してください(法人の場合は、代表者の記名押印でも可)。

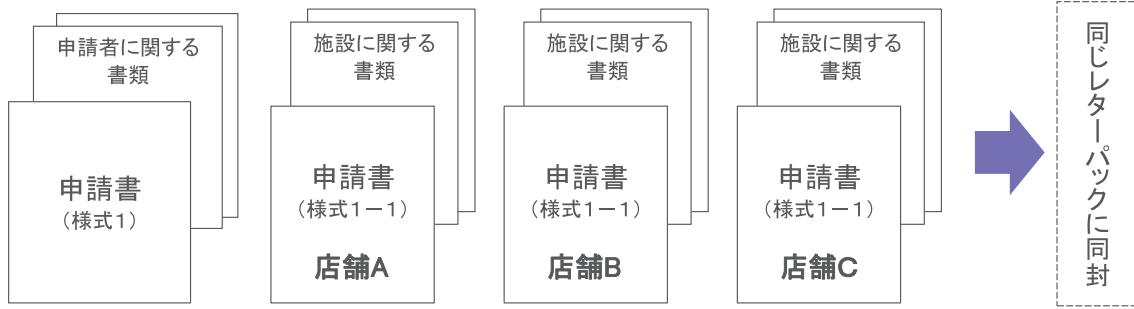
提出書類チェックリスト

(書類もれや記入もれがないようにお願いします)

	確認	申請書類(共通) (詳細は8ページ「別表2」をご覧ください。)
申請者に関する書類	①	申請書(様式1) 申請者に関する情報
	②	誓約書(様式2)
		過去に協力金の支給を受けた方で、その申請時に提出されたものから内容に変更がなければ、以下の③～⑥の書類を、省略することができます。 ※口座情報の提出を省略する場合、「京都府緊急事態措置協力金<令和3年2月8日～2月28日実施分>」以降で直近の支給実績のある口座に振り込みます。異なる口座を指定する場合は必ず③④を提出してください。
	③	支払口座振替依頼書(様式3) ※口座名義(カタカナ)は正確に記載してください。
	④	口座番号と口座名義(カタカナ)が確認できる資料の写し(通帳コピーなど)
	⑤	本人確認書類の写し(運転免許証など) ※有効期限内のものに限ります。
	⑥	令和2年又は令和元年の10月を含む事業年度の確定申告書類の写し
施設に関する書類	⑦	申請書(様式1-1)施設に関する情報 申請書(様式1-2)支給額計算書※ ※年間売上高を用いる場合は(様式1-3)、新規開店以降の売上高を用いる場合は(様式1-4)
	⑧	理由書(様式4) ※前年又は前々年と要請期間の営業日数が異なる場合や、売上高の算定に当たって、令和2年又は令和元年の10月の売上高の把握が難しいなど特別な事情がある場合
	⑨	営業時間の短縮状況、酒類の提供状況が分かる資料の写し ※要請期間中(10/1～10/21)に京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度の認証を取得した場合は、取得前と取得後の資料の写し
		過去に協力金の支給を受けた方で、その申請時に提出されたものから内容に変更がなければ、以下の⑩～⑭の書類を、省略することができます。
	⑩	通常の営業時間が分かる資料の写し
	⑪	飲食店営業許可、喫茶店営業許可等の許可証の写し
	⑫	施設(店舗)の外観(屋号が分かるもの)の写真
	⑬	施設(店舗)の内観(店内の様子が分かるもの)の写真
	⑭	直近の月締め帳簿(令和2年11月から令和3年10月までのいずれかの月分)
	確認	【追加書類】売上高方式で2.6万円/日～の申請をする場合 (詳細は9ページ「別表3」をご覧ください)
申請者に関する書類	A	令和2年又は令和元年の10月を含む事業年度の確定申告書類等の写し 【法人】「法人事業概況説明書」(月別売上高、兼業割合が記載されている部分) 【個人】「青色申告決算書」又は「収支内訳書」又は「住民税申告書」
施設に関する書類	B	令和2年又は令和元年の10月の売上帳簿等の写し
	確認	【追加書類】売上高減少額方式により申請をする場合 (詳細は9ページ「別表4」をご覧ください)
申請者に関する書類	A	令和2年又は令和元年10月を含む事業年度の確定申告書類等の写し 【法人】「法人事業概況説明書」(月別売上高、兼業割合が記載されている部分) 【個人】「青色申告決算書」又は「収支内訳書」又は「住民税申告書」
施設に関する書類	B	令和2年又は令和元年の10月の売上帳簿等の写し
	C	令和3年の10月の売上帳簿等の写し

※ 郵送にて複数店舗を申請する場合の注意点

店舗ごとに⑦～⑭及び B～C（施設に関する書類）をまとめて提出してください。



**【宛先】 〒 603-8799 京都北郵便局
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事務局宛**
※必ず「レターパックライト」又は「レターパックプラス」で郵送してください。

【売上高方式を選択する中小企業等】

受付期間：令和3年10月22日（金）～11月30日（火）

【大企業、みなし大企業及び売上高減少額方式を選択する中小企業等】

受付期間：令和3年11月1日（月）～11月30日（火）

【売上高減少額方式で申請される申請者の方へのご注意】

10月31日以前の消印で申請書類を郵送された場合は、申請書（支給額計算書）に記載している令和3年の10月の売上額が確定していないため、**送付書類を全て返送させていただくことがあります**のでご注意ください。

◆よくある質問と回答

質問項目		回答
1 支給要件に関すること		
①	要請期間中、全ての日において、要請に応じなければ協力金は支給されないのか。	要請期間中の全ての日において要請に御協力ください。事情により協力開始が遅れた場合も理由書の添付をいただいた上で、協力金の対象としますが、協力開始日から要請期間の最終日まで、定休日等の店休日を除き、連続して要請に応じていただく必要があります。
②	時短営業ではなく、終日休業した場合は協力金の対象になるのか。	もともと21時より遅く営業している 認証店舗 又はもともと20時より遅く営業している 認証店舗以外の店舗 が、時短ではなく終日休業された場合で、協力金の支給要件を満たしている場合は対象となります。
③	要請期間中に既に予約が入っており、その日は、 認証店舗 が21時以降（ 認証店舗以外の店舗 の場合は20時以降）に営業した場合は、支給対象となるのか。	時短営業の協力開始日から要請期間の最終日まで、定休日等の店休日を除き、連続して時短営業に取り組んでいただく必要がありますので、時短営業を行わなかった時点で、それまでの期間は協力金の支給対象外となります。時短営業の協力を再開され、要請期間の最終日まで、定休日等の店休日を除き、連続して時短営業に取り組んでいただいた場合は、その期間が支給対象となります。
④	通常営業で、月～金曜は21時以前に閉店、土曜日は21時以降も営業していた 認証店舗 が、土曜日の営業を21時までに短縮すれば、協力金の対象となるのか。	要請期間を通して、土曜日の営業を21時までに短縮した上で、酒類の提供を20時30分までに終了していただいた場合は、時短営業に協力いただいた土曜日の営業日数分の協力金を支給します。
⑤	通常営業で、21時より遅く営業していた 認証店舗 が、営業時間を21時までに短縮すれば、協力金の対象となるのか。	営業時間を21時までに短縮した上で、酒類の提供を20時30分までに終了し、支給要件を満たせば、協力金の対象となります。
⑥	通常営業で、21時に閉店していた 認証店舗 が、営業時間を21時（酒類提供を20時30分まで）にすれば、協力金の対象となるのか。	通常の営業時間が21時までの 認証店舗 は、時短要請の対象ではないため、協力金の対象にはなりません。
⑦	通常営業で、21時に閉店していた 認証店舗 が、営業時間を20時に短縮すれば、協力金の対象となるのか。	通常の営業時間が21時の 認証店舗 が、自主的に酒類の提供を19時30分までに終了し、20時に営業時間を短縮していただいても、時短要請の対象ではないため、支給対象にはなりません。
⑧	認証店舗以外の店舗の場合 、通常営業で、21時に閉店していたが、営業時間を20時に短縮すれば、協力金の対象となるのか。	認証取得以前については、営業時間を20時までに短縮した上で、酒類の提供を19時30分までに終了し、支給要件を満たせば、支給対象となります。
	通常営業で、21時に閉店していた 認証店舗以外の店舗 が、 要請期間中に認証を取得し 、引き続き20時までの時短営業をした場合、協力金の対象となるのか。	認証取得以降は、21時までの時短要請となることから、自主的に20時に営業時間を短縮していただいても、時短要請の対象にならないため、協力金の対象にはなりません。

質問項目		回答
2 対象施設に関すること		
①	ホテル・旅館について、飲食店の用に供する部分だけを要請に応じて時短営業を行えば、宿泊業務を行っても、協力金の支給対象となるのか。	宿泊客のみに飲食をさせる場合は、特措法に基づく要請の対象ではないため、協力金の対象外です。宿泊客以外にも飲食をさせる場合は要請の対象ですので、要請に応じて時短営業を行い、支給要件を満たせば、宿泊業務を行っても支給対象となります。
②	以前は、21 時以降も営業していたが、コロナの影響により最近では 20 時まで閉店していたような場合は、対象にならないのか。	コロナの影響以前に支給要件に該当する営業時間で営業されていた場合は対象となります。昨年の同時期における営業実態や、直近の営業実態をはじめ、支給要件を満たしているかどうか提出書類をもとに審査をさせていただいた上で支給を決定します。
③	コロナの影響で要請前から休んでいる場合は、協力金の対象になるのか。	毎年、特定の時期のみ営業を行っていると思われるような場合を除き、令和 2 年 11 月から令和 3 年 9 月の間に全く営業した実績がない場合は、対象となりません。
④	営業許可証の更新にあたり、これまで食品衛生法の「菓子等製造業」と「飲食店営業」の許可を取得していたが、改正食品衛生法の令和 3 年 6 月 1 日の施行により、「飲食店営業」の許可が不要になった。引き続き、要請に協力した場合、協力金は支給されるか。	改正食品衛生法（平成 30 年 6 月 13 日改正）の令和 3 年 6 月 1 日の施行前に、飲食店営業許可を取得していた菓子製造事業者については、引き続き要請に協力いただいた場合は、協力金の支給対象となります。これまでの協力金の申請にあたって、既に更新前の飲食店営業許可証を提出いただいている場合は、今回の申請にあたっては更新後の菓子等製造業の許可証を添付してください。
3 申請方法等に関すること		
①	「通常の営業時間」とは、いつの時点の営業時間を記載すればよいですか。	コロナの影響を受ける前の営業時間を記載してください。
②	不定休の場合は、どの日が協力金の対象となるのか。	要請に応じて、時短や休業をされた日が対象となります。昨年の同時期における営業実態や、直近の営業実態をはじめ、支給要件を満たしているかどうか提出書類をもとに審査をさせていただいた上で支給を決定します。
③	申請店舗の飲食事業の売上高をもとに協力金支給額を算定することだが、飲食事業の売上高に宅配・テイクアウトサービスによる売上を含めてよいのか。	宅配・テイクアウトサービスは特措法に基づく要請の対象ではないため、飲食事業の売上高に含めないでください。
4 業種別ガイドラインやステッカーに関すること		
①	「京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証ステッカー」の交付を受けるためには、どこに申請すればよいのか。	京都府のホームページを確認の上、申請してください。 https://www.pref.kyoto.jp/kikikanri/corona_3rdninsho.html
②	「新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン推進宣言事業所ステッカー」はどこに行けばもらえるのか。	最寄りの商工会・商工会議所、経済団体、観光協会等で入手いただけます。また、京都会議HPからWEB申込み(パソコン、スマートフォン)も可能です。詳しくは、ホームページ(https://www.kyotokaigi.com/)をご覧ください。
③	業種別ガイドライン等に基づき感染防止の取組をしているが、ステッカーの交付を受けていない。何をもちて証明するのか。	誓約書において、ガイドラインに基づく感染防止の取組をしている旨、誓約していただけます。
④	ステッカーの交付を受けている場合でも、「誓約書」においてどのガイドラインに基づく感染防止対策をしているかチェックを記入する必要があるのか。	どのガイドラインに基づき、感染防止対策をされているのかを確認させていただくため、必ずいずれかの項目にチェックをお願いします。あわせて、ステッカーの交付を受けていることにもチェックをお願いします。
5 その他		
①	合併、法人成り、事業譲渡等により、申請時と売上高参照月(令和 2 年又は令和元年の 10 月)と事業主体が異なっている場合も、当該参照月を基準に支給単価を算出してよいのか。	事業の継続性が認められる場合、過去の売上高を基準に支給単価を算出いただけます。ただし、履歴事項全部証明書等、事業の継続性が確認できる資料の添付が必要です。
②	協力金と他の助成金等(雇用調整助成金【国】、持続化給付金【国】、家賃支援給付金【国】、「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援補助金【府】等)の両方を受給することができるのか。	左記助成金を受給していても、協力金の申請は可能です。ただし、中小法人・個人事業主のための「月次支援金」【国】、「京都市中小企業等再起支援補助金」【京都市】については、協力金と両方を受給することはできません。詳しくは、制度を所管する組織にお問い合わせください。
③	カラオケ喫茶・スナックについては、カラオケ設備の使用自粛が要請されているが、カラオケ設備の設置を否定するものではないか。	今回の要請は、カラオケ設備を店舗に設置することを否定するものではなく、新型コロナウイルス感染症対策のための期間限定的な措置ですので、御協力をお願いします。
④	協力金は課税対象か。	現時点において、協力金は所得税又は法人税の計算上、収入に計上していただく必要があり、課税対象となります。詳細については、国税庁のホームページ(https://www.nta.go.jp/index.htm)をご参照ください。または、最寄りの税務署にお問い合わせください。